

平成23年度地域イノベーション創出総合支援事業等追跡評価

1. 追跡評価の目的

本評価は、独立行政法人科学技術振興機構（JST）の「地域イノベーション創出総合支援事業」及び「地域結集型共同研究事業」について、研究開発終了後一定期間を経過した時点の発展状況、科学技術的・社会的・経済的波及効果を調査し、各制度の趣旨に合致する本事業の成果を検証したものである。

なお、評価結果は制度の運営改善または新規制度の立案・設計時の参考とするほか、JSTの第2期中期計画（平成19～23年度）における目標値との比較検証を行う。

2. 評価対象課題

※課題一覧は、＜別紙＞追跡評価対象課題一覧を参照のこと

①地域イノベーション創出総合支援事業（重点地域研究開発推進プログラム）

シーズ発掘試験	2,053 課題（平成21年度終了課題）
地域ニーズ即応型	180 課題（平成21年度終了課題）
育成研究	24 課題（平成19、20年度終了課題）

②地域結集型共同研究事業

4 地域（平成20年度終了地域）

3. 評価方法

3.1 追跡調査

制度毎に、研究開発終了後一定期間を経過した時点の発展状況、科学技術的・社会的・経済的波及効果及び今後の見通しについて把握するため、終了報告書等の書面調査、アンケート調査及びヒアリング調査等による追跡調査を実施した。なお、追跡調査は中立性・客観性を確保するため、外部機関に委託した。

3.2 追跡評価

追跡調査報告書に基づき、研究主監が事業毎に総評を記述した。

4. 追跡調査結果

4.1 シーズ発掘試験

■調査実施期間：平成23年9月26日～11月18日

■調査方法：アンケート調査（電子メールによる発送・督促・回収方式）

■調査対象：2,053 課題（シーズ発掘試験 A（発掘型）1,907 課題、シーズ発掘試験 B（発展型）146 課題）に参画する 2,658 名¹（研究者 2,031 名、コーディネータ 627 名）

■回収数：回収数 2,378 件（回収率 89.4%）

¹複数課題に重複して参画する研究者、コーディネータがいるため、これらの重複を除く。また、連絡先不明、退官等により、回答不能となった方も除く。

図表 1 アンケート調査の回収率

調査対象者	対象数	回収数	回収率
研究者	2,031	1,842	90.7%
調整役プロジェクトコーディネータ	627	533	85.0%
計	2,658	2,378	89.4%

■成果創出状況：本試験終了後の研究活動の継続状況、実施体制、資金獲得状況、研究成果について調査した。

- 9割近い課題において、研究開発を継続されている。
- 研究活動を継続実施している課題では、研究機関のみでこれを実施するところが約6割と多くなっている。約半数が、公募事業・企業研究資金等、官民の資金を獲得して研究を進めている。他の研究資金制度に応募しているのは703課題（応募率38.2%）、採択に至ったのは645課題となっている（企業調査結果）。
- 本事業に関する研究開発成果の創出状況は図表2のとおり。
- 本事業の成果を基に商品・サービス等を創出したのは44課題（商品・サービス化率2.1%）、ライセンス契約をしたのは9課題（ライセンス化率0.5%）、起業化に至ったのは6課題（起業化率0.3%）となっている。企業化成果の創出は端緒についたところである。

結果、研究者、コーディネータともに、9割以上が本試験は有効に機能したと評価している。図

表 2 本試験に関する研究成果

	1件以上の成果がある課題	延べ件数
論文数（査読あり）	868／1,839 課題（論文化率47.2%）	2,022 件
学会発表・口頭発表	1,510／1,839 課題（発表実施率82.2%）	6,969 件
書籍出版・雑誌掲載	295／1,839 課題（書籍・雑誌化率16.0%）	603 件
メディア取材	215／1,839 課題（メディア取材率11.7%）	460 件
受賞	290／1,839 課題（受賞率15.8%）	300 件
特許出願	465／1,839 課題（特許出願率25.3%）	682 件
特許登録	88／1,839 課題（特許登録率4.8%）	126 件

■研究が直面した課題と克服状況：本試験における研究を進める際に直面した課題、その克服状況、課題克服の経緯について調査した。

- 研究開発活動において直面する課題として、研究者は、「基礎・要素技術開発での困難」16.5%と最も多く挙げ、次いで「研究を行う人材・体制・ノウハウが不十分」が15.2%であり、そのほか、応用技術開発での困難や研究資金の不足（試験終了後）等を挙げる意見が多い。
- コーディネータは、「資金の確保が困難」を挙げる意見が23.2%と最も多く、次いで「企業とのマッチングが困難」が22.8%であった。

- 一度課題に直面するとこれを克服するのは相当困難である状況がうかがえる（課題克服率：研究者 22.3%、コーディネータ 21.9%）。なお、研究領域における課題、コミュニケーションに関わる問題は解決される比率が比較的高いが、研究の周辺領域の課題、対外的なやり取りが必要な課題、人材・設備・資金等の経営資源に関する課題等は克服が困難である。

■波及効果：本試験が意識・行動の変化に結びついたか、本試験をどのように評価しているかを分析した。

- 本試験は、研究者の産学連携意識（5割強が向上と回答）、企業化意識（同4割以上）等の醸成に一定の効果をあげている。
- コーディネータからも、本試験を経て、研究者を訪問しやすくなった（約7割）、研究者からのアプローチが増えた（5割超）、コーディネータという役割を研究者に認知してもらうようになった（5割超）等、研究者との関係構築が進んだとの回答がみられている。
- 昨年度調査結果との比較より、概ね似通った波及効果が得られており、多くの研究者やコーディネータに対して継続的な効果があったことが伺える。

4. 2 地域ニーズ即応型

■調査実施期間：平成23年9月26日～11月18日

■調査方法：アンケート調査（電子メールによる発送・督促・回収方式）

■調査対象：180課題（平成20年度第1期採択：54課題、平成20年度第2期採択：70課題、平成21年度採択：56課題）に参画する616名²（企業200名、研究者（学官）262名、調整役プロジェクトコーディネータ154名）

■回収数：回収数530件（回収率86.4%）

図表3 アンケート調査の回収率

調査対象者	対象数	回収数	回収率
企業	200	167	83.5%
研究者	262	225	85.9%
調整役プロジェクト コーディネータ	154	138	89.6%
計	616	530	86.4%

²複数課題に重複して参画する研究者、コーディネータがいるため、これらの重複を除く。また、連絡先不明、退官等により、回答不能となった方も除く。

■成果創出状況：本試験終了後の研究活動の継続状況、実施体制、資金獲得状況、研究成果について調査した。

- 企業の約2/3、研究者及びコーディネータの約8割が、本事業により企業ニーズが解決されたと回答している。全体的に高い数値であるが、企業側と研究者及びコーディネータ側の意

識にギャップがあることもうかがえる。

- 本事業は、新商品・サービスの開発に結び付いたと回答する企業が多い。本事業の成果は、プロセス・イノベーションよりもむしろ、プロダクト・イノベーションの分野で発現している。
- 本事業の成果を基に、商品・サービス等を創出した企業は43社(商品・サービス化率25.7%)、ライセンス契約をした企業は1社(ライセンス化率0.6%)と、約1/4が企業化を達成している。
- 本事業に関する研究開発成果の創出状況は図表4のとおり(研究者調査結果)。
- 企業化を実現して研究開発を終了した課題は約1割、研究開発を継続している課題は約2/3となっている。研究継続課題においては、企業化を目指している課題が多数となっている。
- 研究活動を継続実施している課題においては、引き続き、研究機関と企業が連携して実施しているところが多い。また、本事業終了後は、外部資金(公募事業・企業研究資金)を活用せずに、取組を進めている課題が多い。他の研究資金制度に応募しているのは35課題(応募率20.5%)、採択に至ったのは27課題となっている(企業調査結果)。
- 結果、企業の9割強、研究者及びコーディネータの97%が、本事業が有効に機能したと評価している。

図表 4 本事業に関する研究成果

	1件以上の成果がある研究者	延べ件数
論文数(査読あり)	38/225人(論文化率16.9%)	68件
学会発表・口頭発表	127/225人(発表実施率56.4%)	484件
書籍出版・雑誌掲載	40/225人(書籍・雑誌化率17.8%)	60件
メディア取材	55/225人(メディア取材率24.4%)	141件
受賞	15/225人(受賞率6.7%)	18件
特許出願	56/225人(特許出願率24.9%)	68件
特許登録	8/225人(メディア取材率3.6%)	9件

■研究が直面した課題と克服状況: 本試験における研究を進める際に直面した課題、その克服状況、課題克服の経緯について調査した。

- 研究開発活動において直面する課題として、企業は自社の「資金・設備」が22.3%と最も多く、次いで「技術力」が20.7%であった。その他、「人材・体制等」や、「技術・市場」を多く挙げている。
- 研究者からは、「研究チーム内のコミュニケーション」が13.3%と最も多く、次いで、「技術・市場情報」が12.6%であり、その他、「研究機関側の資金・設備等」を挙げる意見も多かった。
- コーディネータは、研究チーム内の「技術・市場情報」が18.1%と最も多く、次いで、研究チーム内での「役割分担・進捗管理」が17.4%、その他、「開発目標・意識の共有等」を多く挙げている。

- 全般的に、1～2年という限られた事業期間の中では、一度課題に直面するとこれを克服するのは必ずしも容易ではないことが示唆される（課題克服率：企業 34.3%、研究者 43.8%、コーディネータ 63.0%）。各者の克服率水準に差が見られる背景には、コミュニケーション問題は解決される比率が高いものの、研究者や企業が抱える情報面、資金・設備面、人材・体制面、技術面等の課題は克服が難しいという課題毎の特徴が影響していると思われる。

■波及効果：本試験が意識・行動の変化に結びついたか、本試験をどのように評価しているかを分析した。

- 企業化意識、産学官連携意識が向上したと回答する企業、研究者は約4割に達しており、本事業は企業化・産学官連携への意識の醸成に一定の効果をあげている。
- 積極的に技術相談をするようになったと回答する企業が4割超、共同研究を行うようになったと回答する企業、研究者が3～4割に達する等、本事業は、技術相談・共同研究の増加に向けて一定の効果をあげている。
- 産学官の人的ネットワークが広がったと回答する企業が約7割、コーディネータが約6割、技術力が向上したと回答する企業が6割超に達する等、本事業は、参加者のネットワークの拡大とスキルの向上に結び付いている。

4. 3 育成研究

■調査期間：平成23年9月～12月

■調査方法：ヒアリング調査（訪問聞き取り方式）

■調査対象：24課題に参画する研究者、企業（に所属する研究開発担当者）

■成果の発展状況：企業化状況調査、及び現地ヒアリングで把握した現時点の状況にもとづいて、研究課題ごとに図表5のような5つのステージに企業化状況を分類（判定）した。結果、既に企業化又は十分に企業化が期待できる課題が24課題中21課題（87.5%）であり、JSTの中期計画の数値目標である3割以上を十分に達成した。

※別紙の企業化成果一覧を参照

図表 5 企業化の状況

	企業化状況判定基準	課題数
I	既に企業化されている	13課題
II	企業等を中心に開発を継続しており、企業化の具体的な計画がある	5課題
III	他の外部資金を獲得しながら、企業化に向けた研究開発を継続している	3課題
IV	大学等で研究は継続しているが、企業化の具体的な見通しが無い	2課題
V	企業化に向けた研究開発を中止	1課題

※ I～IIIを「既に企業化又は企業化が十分期待できる課題」と定義した

■研究終了時評価との比較：24 課題中6 課題で企業化状況が向上しており、25%がフェーズⅢにおいて企業化達成ないし企業化へ進歩したと言える。一方、技術的な課題への直面やニーズの変化等により企業化を中断した課題が4 課題（16.7%）あった。すでに研究終了時に企業化を達成していた課題が10 課題、企業化継続中にあり状況判定に変化が無かった課題が2 課題あったが、いずれも着実な研究進捗があり、新たな共同研究や更なるニーズへの対応に展開している。

4.4 地域結集型共同研究事業

■調査期間：平成23年9月～11月

■調査方法：アンケート調査（電子メールによる発送・督促・回収方式）とヒアリング調査（訪問聞き取り方式）

■調査対象：地域結集事業参加者（三役（事業総括、研究統括、新技術エージェント）、企業・大学・国公立試験研究機関の研究者）、自治体

図表6 アンケート調査の配布・回答状況（カッコ内は回答数）

	中核機関三役	研究者	自治体
京都府	3(3)	9(7)	1(1)
兵庫県	4(4)	13(13)	1(1)
和歌山県	4(4)	15(15)	1(1)
宮崎県	5(5)	10(9)	1(1)

■研究成果の展開状況：各地域において現在まで（フェーズⅢ）に推進されてきた研究開発の成果を取りまとめた。とりまとめにあたっては、これまでJSTにおいて追跡調査が実施されてきた地域結集型共同研究事業並びに今年度の対象4地域の計29地域における成果状況等に基づいた平均的な地域プロジェクトの概況を整理しながら比較をおこなった。

①京都府

本地域は「ナノテク・材料」系プロジェクトに属する。

ナノテク・材料系プロジェクトは、とりわけ学術的な知の結集並びにベンチマーキングの必要から対外的発信により多くの成果の創出が求められる傾向にある。

資金獲得状況については、文部科学省の「地域イノベーションクラスタープログラム」、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」など、公的支援を多く獲得し、研究の継続が認められる。(有)IMPが一部製品化を実現し約1億円の売上があるが、それ以外は事業化の実践的な取り組みは見られず、事後評価段階における産業化・事業化に対するコメントの改善は見られない。

②兵庫県

本地域は京都府と同様の「ナノテク・材料」系プロジェクトに属する。大型放射光施設 SPring-8

のうちの2本を兵庫県放射光ナノテク研究所として所有し、最先端の分析解析技術を中小企業等の製造現場において活用してもらうためのプラットフォームの構築を目指したプロジェクトである。SPring-8本体の技術革新と連動しながら発展していくことが期待される。

同地域のプロジェクト特性に起因して、「論文」「口頭発表」「他事業への展開」等が「ナノテク・材料」系平均像水準を大きく下回った成果となっている一方で、地域コアがフェーズⅢ以降も着実に定着・機能して、「商品化」「起業化」等事業化面での展開を支援する様相を差し示す結果となっている。

研究所の成果としては限定的ではあるが、成果の多くはSPring-8を利用した参画企業に蓄積されている。商品化についてはフェーズⅠ・Ⅱにおける5件に引き続き、フェーズⅢにおいても4件を実現するなど、その成果が参画企業に着実に結実しつつある。その結果、参画関連企業に大きな事業収入を創出できている。

平成22年度からは神戸大学や京速コンピュータ「京」との連携を進めるなど、プラットフォーム機能が着実に拡大しており、更なる成果が期待される。

②和歌山県

本地域は「ライフサイエンス」系プロジェクトに属する。

全地域平均像に比較して、全体的に学術的成果の創出が下回る傾向にあるライフサイエンス系プロジェクトの中にあつて、本地域は「書籍出版/雑誌掲載」「受賞等」「新聞掲載/テレビ放映」が全地域平均をも凌駕して多いことが特徴である。学術的実績を論文や口頭発表、書籍出版/雑誌掲載、新聞掲載/テレビ放映等によって専門家層ならず広く一般に伝え、知の結集・交流とともに、ライフサイエンスに対する理解促進を実現しようとの意思が感じられる。

「他事業への展開（競争的資金の獲得）」については全地域平均に対しては平均的な水準なもの、「ライフサイエンス」系平均像と比較すると劣勢が否めない。これについては、地方大学における中央官庁とのパイプの希薄さや学会関連での低知名度等が少なからず影響しているのではないかとさえ感じられる状況にある。

また、「地域支援」も芳しい状況にはない。プロジェクトの継続的推進に支障をきたすことのないよう、今後を期待したい。

③宮崎県

本地域は、和歌山県と同様の「ライフサイエンス」系プロジェクトに属する。

フェーズⅢにおいても、「論文」「口頭発表」を積み重ねて、学術的な知の結集並びにベンチマーキングを継続的に推進している。

また「書籍出版/雑誌掲載」「新聞掲載/テレビ放映」についても、フェーズⅢにおいて引き続き成果をあげている。

成果展開については、「他事業への展開（競争的資金の獲得）」「地域支援」「商品化等による事業収入」のいずれにおいても、他地域との比較からは芳しい状況ではない。

健康食品に関する大学発ベンチャーの起業や、地域で感染者や患者が多い成人T細胞白血病（ATL）克服のためのプロジェクトが鹿児島大学・琉球大学・大分大学等九州地区の取り組みとなって継続されている等、今後が期待される実績が見られるが、フェーズⅢにおける達成状況に関

する自己評価において、財政面も含め自治体の支援方針が固まっていないとのコメントが出されている点、不安は残る。

現時点での成果はまだ少ないが、地域色の高い研究は継続されており、長期的な体制での研究開発が発展することを期待したい。

5. 総評

5. 1 地域イノベーション創出支援事業の中で、「シーズ発掘試験」と「地域ニーズ即応型」とは、同一の設問が設けられていることから両者を対比させると、取組みへの姿勢、今後の改善点などが浮き彫りになるように思われる。

	シーズ発掘試験	地域ニーズ即応型
商品・サービス化率	2.1%	25.7%
企業化が間近	15.5%	41.6%
研究の継続・企業化への体制		
研究機関と企業との連携	32.1%	61.8%
研究機関のみ	58.9%	7.3%
企業のみ	2.2%	20.0%
直面した課題の克服率	22.3%	43.8%
研究テーマの継続		
研究資金制度への応募	38.2%	20.5%
研究資金制度採択率	35.0%	15.8%
課題の克服率	22.3%	34.3%

以上を対比すると、企業ニーズに基づいた取組みである「地域ニーズ即応型」の方が成果に結びついており、好成績をあげているように見受けられる。

しかしながら「シーズ発掘試験」は未成熟ではあるがポテンシャルが高く今後の成長が期待できるテーマが存在しているとも考えられるので、むしろこれらを発掘するために、「地域ニーズ即応型」より、より手厚い産学連携支援のマネージメントが要求されるように思われる。

双方に共通する課題としてはライセンス化率が極めて低いこと（シーズ発掘試験0.6%とニーズ即応型0.5%）。直面した課題克服率で知財戦略が十分でなかったという結果などを勘案すると、「出口戦略」が問題であるように見受けられる。特に「シーズ発掘試験」では、連携先がうまく見つけられない、契約・交渉がうまく進まないなどの悩みがあるので、木目細かな産学連携の支援が必要と思われる。

5. 2. 育成研究

全て特徴のあるプロジェクトが精力的に進められ、まだゴールには達していないものの実用化を目指して精力的に研究開発がつづけられているように見受けられる。企業化判定 I「既に企業化（製品化・商品化、ライセンス、ベンチャー設立）されている」が54%、 II「企業等を

中心に開発を継続しており、企業化の具体的な計画がある」が20%と大半が企業化が期待されるテーマであるが、本当の企業化に向けて更なる取り組みを期待したい。

研究継続を断念した課題も一部見受け取られ、外部環境変化への柔軟な対応、対外的PR(波及効果を狙ったPR)、将来のビジネスモデルを想定した協業体制、将来の事業化計画(具体的に想定される市場とコスト)などに対する強力なサポート体制が必要なように思われる。

5. 3. 地域結集型共同研究事業

(1) 成果の発展状況

地域COEの構築に関する取り組みについては他事業への展開が認められることから順調と判断できる。研究成果の発展については、フェーズⅢにおける新技術の創出活動は全体的に低調であると言わざるを得ない。4地域とも論文数、口頭発表、特許出願、等ほとんどの項目でフェーズⅠ・Ⅱ期の実績より低い。商品化もフェーズⅠ・Ⅱ期より劣っている点、領域の設定や出口戦略が適正であったのか疑問が残る。

地域COEの構築は中心となるべき自治体の姿勢が重要であり、地域が本事業の展開をどの程度必要と感じているかという目安にもなるが、人事異動等により自治体の担当者が頻繁に交代することが組織的な意欲や取り組みが持続しない要因になっているとも考えられ、同じ担当者が継続的に関わっていく仕組みが必要である。

(2) 波及効果

フェーズⅢで他事業(他の外部資金等)に多く展開しており、本事業が地域における新技術・新産業の創出を生み出す契機や基盤整備として貢献したと判断できる。地域の看板プロジェクトとして産学官が結集し、新聞掲載やテレビ放映を通じて地域住民の認知度も向上したと推察されることも含め、地域に一定の効果をもたらしたと考えられる。

ただし、地域における関連産業の集積、当該産業分野に関する市場規模拡大、地域企業等の競争力強化という点ではまだまだこれからであり、波及効果は十分とは言い難い。

人材育成については、事業終了後に次の職を順調に得ている研究者もいる。地域COEの継続・発展には人材の有効活用あるいは早期からの新たな人材育成が必須であり、本来であれば事業開始当初からフェーズⅢを見据えた人材育成に取り組む必要がある。人材育成方針も採択時の審査対象とすべきであったかもしれない。

(3) 本事業に関する助言等

フェーズⅢで事業化活動の低下が見られるということは、フェーズⅠ・Ⅱ期の事業化に向けた取り組み、ノウハウの蓄積が足りなかった可能性が高い。本事業では地域COEの構築だけでなく新技術・新産業の創出に資することも目指しているため、随時研究成果の事業化戦略を考えながら進めていく必要がある。

<別紙> 追跡評価対象課題一覧

(1) シーズ発掘試験

<http://www.jst.go.jp/chiiki/seeds/kadai/h21jigo.html> を参照

(2) 地域ニーズ即応型

<http://www.jst.go.jp/chiiki/needs/hyouka/h21jigo.html> を参照

(3) 育成研究

研究代表者（所属）	研究課題（研究期間）
宮浦 憲夫 （北海道大学 教授）	キラル触媒による光学活性化合物の製造 （平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月）
山岸 喬 （北見工業大学 教授）	伝統医学とバイオメディカル技術による生活改善食品の開発（平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月）
藤田 麻哉 （東北大学 准教授）	高効率常温磁気冷凍材料の実用化 （平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月）
横山 弘之 （東北大学 教授）	超広帯域バイオフォトニクス光源の開発 （平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月）
山本 孝（石川県工業試験場 繊維生活部長）	包接能化合物固定化技術の開発とその加工プロセスの実用化（平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月）
富取 正彦（北陸先端科学技術大学院大学 教授）	ペンシル型走査型プローブ顕微鏡の開発 （平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月）
高島 正之 （福井大学 教授）	ナノめっき技術を用いた高強度 Mg 系複合材料の実用化技術開発（平成 18 年 4 月～平成 20 年 3 月）
辻 彰（金沢大学 教授）	ヒト型トランスポーター遺伝子の新規発現系構築による薬物生体膜透過評価系の創出 （平成 18 年 4 月～平成 20 年 3 月）
水谷 宇一郎（（財）豊田理化学研究所 フェロー）	強磁場カソードスパッタ装置による光学多層薄膜製造技術の研究開発（平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月）
鈴木 孝明 （京都大学 助教）	染色体研究のブレークスルーを促進する電気浸透式スライドガラスの開発 （平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月）
磯野 吉正 （立命館大学 教授）	パラレル・ナノライティングシステムの開発とナノデバイス創成への応用 （平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月）
古菌 勉（国立循環器病センター研究所 室長）	細菌感染防止を実現する界面融和型経皮デバイスの開発（平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月）
平井 義彦（大阪府立大学 教授）	ナノインプリント法による高性能病理検査チップ開発（平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月）

切畑 光統 (大阪府立大学 教授)	がん-ホウ素中性子捕捉療法に最適化された 10B- ホウ素ナノクラスター化合物の創製 (平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月)
松田 治男 (広島大学 教授)	ニワトリモノクローナル抗体を利用した簡易検査薬 の開発 (平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月)
人見 次郎 (岩手医科大 学 教授)	脳血管疾患診断マーカーの同定と新規診断薬の研究 開発 (平成 18 年 1 月～平成 20 年 9 月)
道上 修 (岩手大学 教授)	スパッタ法による ZnO 系透明導電膜の実用化技術の 開発 (平成 18 年 1 月～平成 20 年 9 月)
新原 皓一 (長岡技術科 学大学 特任教授)	有機物被覆複合ナノ粒子量産用パルス細線放電装置 開発 (平成 18 年 2 月～平成 20 年 9 月)
明田川 正人 (長岡技術 科学大学 准教授)	ナノメートル領域までの表面粗さ測定を向上させる 標準面実量器の製作 (平成 18 年 2 月～平成 20 年 9 月)
木戸口 善行 (徳島大学 教授)	高周波バリア放電プラズマと鉄系酸化触媒を用いた 微粒子の低温酸化によるディーゼル排気後処理装置 の開発 (平成 18 年 12 月～平成 20 年 9 月)
西岡 豊 (高知大学 教 授/医学部附属病院薬剤 部長)	天然資源 (枇杷種子由来エキス・室戸海洋深層水) を利用した健康飲料品の開発 (平成 18 年 1 月～平成 20 年 9 月)
八田 章光 (高知工科大学 教授)	無電極マイクロ波放電を用いた無水銀紫外光源 (平 成 18 年 1 月～平成 20 年 9 月)
横谷 篤至 (宮崎大学 教授)	光ファイバーセンサーの開発 (平成 18 年 1 月～平成 20 年 3 月)
久木崎 雅人 (宮崎県 工業技術センタ ー 主任研究員)	SPG 膜を利用したナノバブル生成装置の開発とその 実用化プロセスへの応用 (平成 18 年 1 月～平成 20 年 3 月)

(4) 地域結集型共同研究事業

地域	実施課題	中核機関
京都府	機能性微粒子材料創製のための基盤 技術開発	株式会社けいはんな
兵庫県	ナノ粒子コンポジット材料の基盤開 発	財団法人ひょうご科学技術協会
和歌山県	アグリバイオインフォマティクスの 高度活用技術の開発	財団法人わかやま産業振興財団
宮崎県	食の機能を中心としたがん予防基盤 技術創出	財団法人宮崎県産業支援財団

